



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月30日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年11月21日～2026年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	30,384	4.7	4,333	28.3	4,327	23.5	2,760	20.5
2025年11月期第1四半期	29,032	3.2	3,376	△4.2	3,504	△11.3	2,291	△15.0

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 5,179百万円(26.3%) 2025年11月期第1四半期 4,099百万円(55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	43.47	—
2025年11月期第1四半期	34.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	123,293	91,452	73.4
2025年11月期	118,332	89,589	75.0

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 90,454百万円 2025年11月期 88,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	30.00	—	52.00	82.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年11月21日～2026年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	1.5	6,600	△11.2	7,100	△14.5	4,800	△19.7	74.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期1Q	72,600,000株	2025年11月期	72,600,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年11月期1Q	9,104,721株	2025年11月期	9,104,691株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年11月期1Q	63,495,294株	2025年11月期1Q	65,598,483株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的には米国の政策動向や中国経済の見通し等、先行きの不透明な状況が続きました。我が国においては政府による物価高対策などの影響もあり個人消費が増加するなど、景気の緩やかな持ち直しが見られますが、物価の上昇や地政学的リスクなどによる影響が下振れの要因として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは2025年11月21日より、これまで培ってきた「食」と「暮らし」のソリューションブランドとしての価値をさらに高めるべく、既存の枠組みを越えた施策を実行し、成長の壁を越えていく期間と位置付け、新たな中期3ヵ年計画「BEYOND」をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績から1,352百万円増加し30,384百万円（前年同期比4.7%増）となりました。製品区分別では、調理家電製品が前年を上回ったほか、生活家電製品も順調に推移しました。国内売上高は19,700百万円（前年同期比8.0%増）、海外売上高は10,683百万円（同1.0%減）となり、海外売上高構成比は35.2%となりました。海外では香港の販売代理店の子会社化に伴い増加しましたが、中国および台湾が前年から減少しました。

利益につきましては、国内で販売が好調に推移したことに加え、円安による輸入コストの上昇に対する価格転嫁も進め、売上高が増加したことで、販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は4,333百万円（前年同期比28.3%増）となりました。経常利益は、為替差損の減少などにより4,327百万円（前年同期比23.5%増）となり、グループ内の各社の利益構成比が変動し税負担率が増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,760百万円（同20.5%増）となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、21,035百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

国内では、最上位機種である圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」が好調に推移したことにより、炊飯ジャーは前年実績を上回りました。また、オープンレンジ「EVERINO」の30Lサイズを新たに発売したことで増加したほか、オープントースターが好調に推移しました。

海外では、韓国でオープンレンジ「EVERINO」を市場に新規投入したことで前年から増加しましたが、中国や台湾で炊飯ジャーが減少した事により、全体では前年実績を下回りました。

②リビング製品

リビング製品の売上高は、4,654百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

国内では、ステンレスキャリータンブラーなどが好調に推移したものの、主力のステンレスマグの販売が苦戦したことにより、前年実績を下回りました。

海外では、中国でステンレスポットが伸長しましたが、台湾や中国でステンレスマグの販売が苦戦したことにより、前年より減少しました。

③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、3,558百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

国内では、需要の高まりを受けて加湿器の販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、韓国で加湿器の販売が伸長し、前年よりも増加しました。

④その他

その他の売上高は、1,136百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

国内では飲食事業の店舗数増加に伴い増加したほか、海外では香港の販売代理店の子会社化に伴い自社ブランド以外の商品の取り扱いが増えたことにより、前年実績より大幅に増加しました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	14,075	3,312	705	3,578	69	6,960	21,035
	リビング	1,780	2,279	1,196	411	183	2,874	4,654
	生活家電	3,303	255	20	—	—	255	3,558
	その他	541	545	61	44	3	594	1,136
		19,700	6,392	1,984	4,034	256	10,683	30,384
構成比(%)		64.8	21.0	6.5	13.3	0.8	35.2	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4,961百万円増加し、負債が3,098百万円増加しました。また、純資産は1,862百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.6ポイント減少し73.4%となりました。

総資産の増加4,961百万円は、流動資産の減少521百万円及び固定資産の増加5,482百万円によるものであります。

流動資産521百万円の減少は主に、受取手形及び売掛金2,000百万円、電子記録債権849百万円、原材料及び貯蔵品359百万円が増加した一方、商品及び製品2,463百万円、現金及び預金853百万円、その他流動資産421百万円が減少したことによるものであります。また、固定資産5,482百万円の増加は主に、建設仮勘定198百万円が減少した一方、建物及び構築物3,759百万円、投資有価証券1,566百万円、リース資産294百万円が増加したことによるものであります。

負債の増加3,098百万円は、流動負債の増加2,310百万円及び固定負債の増加787百万円によるものであります。

流動負債2,310百万円の増加は主に、賞与引当金794百万円、支払手形及び買掛金637百万円が減少した一方、その他流動負債2,555百万円、返金負債1,079百万円が増加したことによるものであります。また、固定負債787百万円の増加は主に、退職給付に係る負債44百万円が減少した一方、繰延税金負債864百万円が増加したことによるものであります。

純資産1,862百万円の増加は主に、利益剰余金556百万円が減少した一方、為替換算調整勘定1,393百万円、その他有価証券評価差額金980百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の業績の状況等をふまえ、2025年12月25日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想で前提としております為替レートは、1ドル=145円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,177	32,324
受取手形及び売掛金	15,837	17,838
電子記録債権	1,360	2,209
商品及び製品	26,091	23,628
仕掛品	360	375
原材料及び貯蔵品	5,763	6,122
その他	2,796	2,375
貸倒引当金	△21	△30
流動資産合計	85,366	84,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,462	17,285
減価償却累計額	△10,571	△10,635
建物及び構築物（純額）	2,891	6,650
機械装置及び運搬具	4,325	4,346
減価償却累計額	△3,751	△3,764
機械装置及び運搬具（純額）	573	581
工具、器具及び備品	12,196	12,447
減価償却累計額	△10,374	△10,569
工具、器具及び備品（純額）	1,822	1,878
土地	6,972	6,976
リース資産	3,242	4,084
減価償却累計額	△1,924	△2,472
リース資産（純額）	1,318	1,612
建設仮勘定	219	21
有形固定資産合計	13,797	17,719
無形固定資産		
ソフトウェア	533	507
その他	146	156
無形固定資産合計	679	664
投資その他の資産		
投資有価証券	11,332	12,899
繰延税金資産	636	619
退職給付に係る資産	5,728	5,768
その他	816	803
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	18,487	20,064
固定資産合計	32,965	38,448
資産合計	118,332	123,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,010	7,373
リース債務	577	889
未払費用	5,515	5,707
未払法人税等	1,368	1,057
契約負債	183	133
返金負債	1,995	3,074
賞与引当金	1,406	611
製品保証引当金	249	215
その他	2,207	4,763
流動負債合計	21,515	23,826
固定負債		
リース債務	855	813
繰延税金負債	3,695	4,560
退職給付に係る負債	2,434	2,389
その他	240	250
固定負債合計	7,226	8,014
負債合計	28,742	31,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,353	4,353
利益剰余金	76,058	75,502
自己株式	△7,603	△7,603
株主資本合計	76,832	76,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,630	5,610
為替換算調整勘定	6,065	7,459
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,108
その他の包括利益累計額合計	11,880	14,178
非支配株主持分	876	998
純資産合計	89,589	91,452
負債純資産合計	118,332	123,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年2月20日)
売上高	29,032	30,384
売上原価	19,553	19,702
売上総利益	9,478	10,682
販売費及び一般管理費	6,102	6,348
営業利益	3,376	4,333
営業外収益		
受取利息	87	69
受取配当金	52	68
仕入割引	8	7
持分法による投資利益	209	-
受取ロイヤリティー	11	19
受取賃貸料	28	28
その他	22	13
営業外収益合計	421	206
営業外費用		
支払利息	12	15
持分法による投資損失	-	9
固定資産賃貸費用	8	8
為替差損	270	173
その他	1	5
営業外費用合計	292	212
経常利益	3,504	4,327
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	2
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	3,497	4,325
法人税、住民税及び事業税	448	980
法人税等調整額	649	453
法人税等合計	1,097	1,433
四半期純利益	2,400	2,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,291	2,760

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年2月20日)
四半期純利益	2,400	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	980
為替換算調整勘定	1,502	1,219
退職給付に係る調整額	2	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	135	101
その他の包括利益合計	1,699	2,287
四半期包括利益	4,099	5,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,989	5,058
非支配株主に係る四半期包括利益	110	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月21日 至 2025年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月21日 至 2026年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年2月20日)
減価償却費	528百万円	580百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月30日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 垣 奈 津 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている象印マホービン株式会社の2025年11月21日から2026年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年11月21日から2026年2月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年11月21日から2026年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。